

(別冊 2)

事業報告書

平成 2 5 年度
(第 1 0 期事業年度)

自：平成 2 5 年 4 月 1 日
至：平成 2 6 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 国立病院機構

独立行政法人国立病院機構 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立病院機構（以下「機構」という。）は、全国143の病院を一つの法人として運営しており、診療事業としては、結核、重症心身障害、筋ジストロフィー、神経難病患者等に対する医療、心神喪失者等医療観察法に基づく医療など、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療を提供するとともに、都道府県が策定する医療計画を踏まえ、5疾病5事業を中心に地域医療の向上に積極的に取り組んでおります。

また、大災害時には、被災地へDMAT、医療班等を派遣するなど、被災地の医療の確保に積極的に取り組んでいるところですが、これに加えて災害急性期における情報収集、医療救護活動等を行う初動医療班の研修を実施する等引き続き災害対応体制の充実を図っております。

さらに、新型インフルエンザ等発生時に、地方公共団体等と相互に連携協力し円滑かつ適切な医療活動を行うため、国立病院機構新型インフルエンザ等対策に関する業務計画を策定するとともに、全ての病院で診療継続計画を作成しております。

臨床研究事業としては、EBM（根拠に基づく医療）研究の推進など臨床現場と一体となった大規模臨床研究を実施するとともに、医師主導治験をはじめ迅速で質の高い治験を推進しております。

また、医療の質を定量的に評価し改善していくための臨床評価指標や他の医療機関においても利用できる計測マニュアルを公表・更新するなど、我が国の医療の質の向上や標準化に貢献する取組を推進しております。

教育研修事業としては、チーム医療の推進のための研修、災害医療研修及びEBMの研修など、臨床・研究と一体となった質の高い医療従事者の育成に取り組んでおります。特に、東京医療保健大学との連携により全国に先駆けて、クリティカル領域における「診療看護師（JNP）」の育成に取り組み、臨床現場で28名が活躍しております。

上記の取組を進めるとともに、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の効率化を図り、平成25年度においても経常収支で収支相償を達成しました。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。（独立行政法人国立病院機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、国立病院機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 医療を提供すること。
- II 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- III 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- IV I から III に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

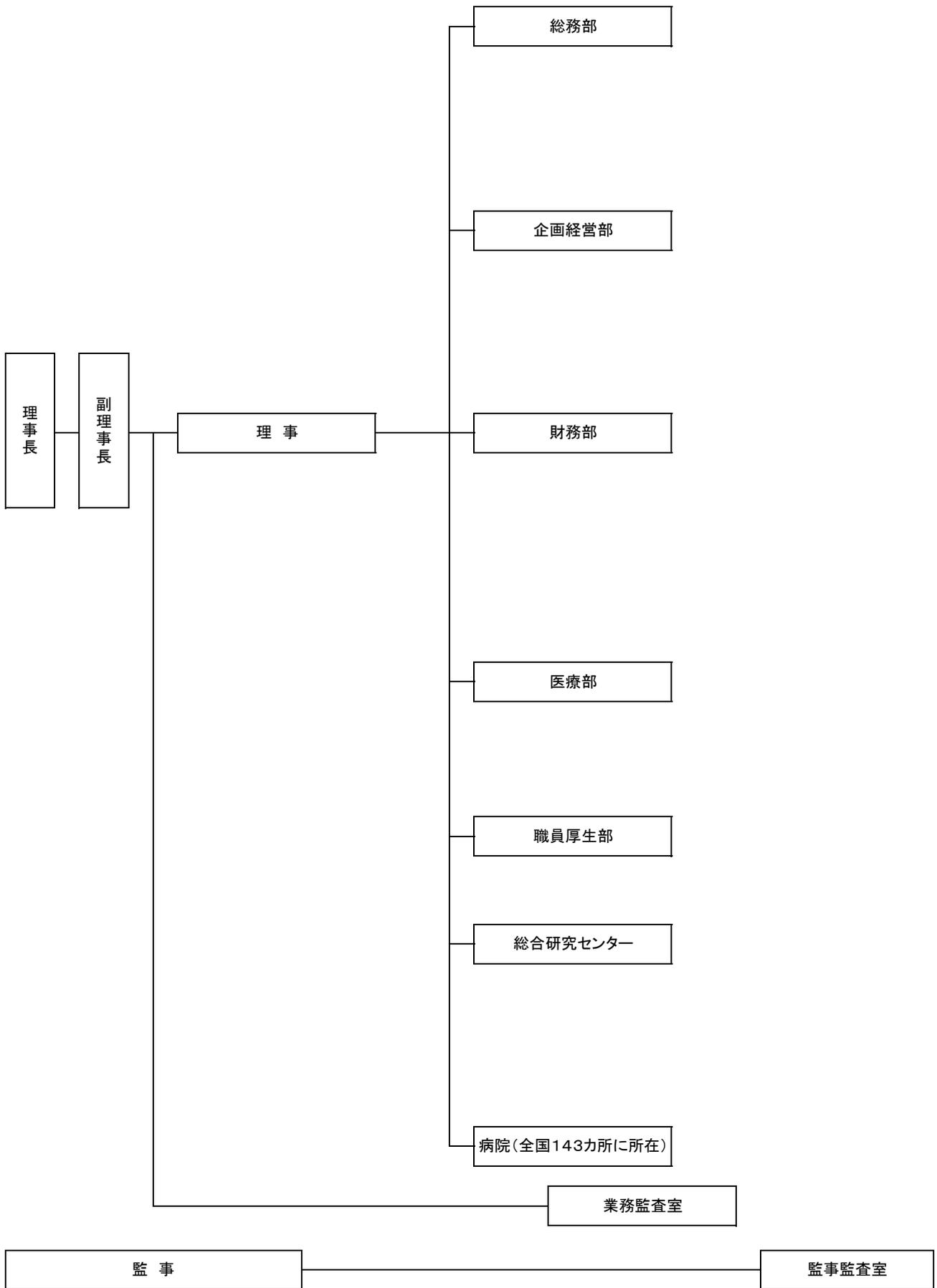
平成16年4月 特定独立行政法人として設立

④ 設立根拠法

独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局国立病院課）



(2) 本部、病院の住所（平成26年4月1日現在）

[本部]

本部 : 東京都目黒区東が丘2-5-21

[病院]

北海道がんセンター : 北海道札幌市白石区菊水4条2-3-54
北海道医療センター : 北海道札幌市西区山の手5条7-1-1
函館病院 : 北海道函館市川原町18-16
旭川医療センター : 北海道旭川市花咲町7-4048
帯広病院 : 北海道帯広市西18条北2-16
八雲病院 : 北海道二海郡八雲町宮園町128
弘前病院 : 青森県弘前市大字富野町1
八戸病院 : 青森県八戸市吹上3-13-1
青森病院 : 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155
盛岡病院 : 岩手県盛岡市青山1-25-1
花巻病院 : 岩手県花巻市諏訪500
岩手病院 : 岩手県一関市山目字泥田山下48
釜石病院 : 岩手県釜石市定内町4-7-1
仙台医療センター : 宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8
仙台西多賀病院 : 宮城県仙台市太白区鉤取本町2-11-11
宮城病院 : 宮城県亘理郡山元町高瀬字合戦原100
あきた病院 : 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40
山形病院 : 山形県山形市行才126-2
米沢病院 : 山形県米沢市大字三沢26100-1
福島病院 : 福島県須賀川市芦田塚13
いわき病院 : 福島県いわき市平豊間字兎渡路291
水戸医療センター : 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280
霞ヶ浦医療センター : 茨城県土浦市下高津2-7-14
茨城東病院 : 茨城県那珂郡東海村照沼825
栃木医療センター : 栃木県宇都宮市中戸祭1-10-37
宇都宮病院 : 栃木県宇都宮市下岡本町2160
高崎総合医療センター : 群馬県高崎市高松町36
沼田病院 : 群馬県沼田市上原町1551-4
西群馬病院 : 群馬県渋川市金井2854
西埼玉中央病院 : 埼玉県所沢市若狭2-1671
埼玉病院 : 埼玉県和光市諏訪2-1
東埼玉病院 : 埼玉県蓮田市大字黒浜4147
千葉医療センター : 千葉県千葉市中央区椿森4-1-2
千葉東病院 : 千葉県千葉市中央区仁戸名町673
下総精神医療センター : 千葉県千葉市緑区辺田町578
下志津病院 : 千葉県四街道市鹿渡934-5
東京医療センター : 東京都目黒区東が丘2-5-1
災害医療センター : 東京都立川市緑町3256
東京病院 : 東京都清瀬市竹丘3-1-1
村山医療センター : 東京都武蔵村山市学園2-37-1
横浜医療センター : 神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2
久里浜医療センター : 神奈川県横須賀市野比5-3-1
箱根病院 : 神奈川県小田原市風祭412
相模原病院 : 神奈川県相模原市南区桜台18-1
神奈川病院 : 神奈川県秦野市落合666-1
西新潟中央病院 : 新潟県新潟市西区真砂1-14-1
新潟病院 : 新潟県柏崎市赤坂町3-52
さいがた医療センター : 新潟県上越市大潟区犀潟468-1
甲府病院 : 山梨県甲府市天神町11-35
東長野病院 : 長野県長野市上野2-477
まつもと医療センター(松本病院) : 長野県松本市村井町南2-20-30
まつもと医療センター(中信松本病院) : 長野県松本市大字寿豊丘811

信州上田医療センター	: 長野県上田市緑が丘1-27-21
小諸高原病院	: 長野県小諸市甲4598
富山病院	: 富山県富山市婦中町新町3145
北陸病院	: 富山県南砺市信末5963
金沢医療センター	: 石川県金沢市下石引町1-1
医王病院	: 石川県金沢市岩出町ニ73-1
七尾病院	: 石川県七尾市松百町八部3-1
石川病院	: 石川県加賀市手塚町サ150
長良医療センター	: 岐阜県岐阜市長良1300-7
静岡てんかん・神経医療センター	: 静岡県静岡市葵区漆山886
静岡富士病院	: 静岡県富士宮市上井出814
天竜病院	: 静岡県浜松市浜北区於呂4201-2
静岡医療センター	: 静岡県駿東郡清水町長沢762-1
名古屋医療センター	: 愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1
東名古屋病院	: 愛知県名古屋市名東区梅森坂5-101
東尾張病院	: 愛知県名古屋市守山区大森北2-1301
豊橋医療センター	: 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50
三重病院	: 三重県津市大里窪田町357
鈴鹿病院	: 三重県鈴鹿市加佐登3-2-1
三重中央医療センター	: 三重県津市久居明神町2158-5
榊原病院	: 三重県津市榊原町777
福井病院	: 福井県敦賀市桜ヶ丘町33-1
あわら病院	: 福井県あわら市北潟238-1
東近江総合医療センター	: 滋賀県東近江市五智町255
紫香楽病院	: 滋賀県甲賀市信楽町牧997
京都医療センター	: 京都府京都市伏見区深草向畑町1-1
宇多野病院	: 京都府京都市右京区鳴滝音戸山町8
舞鶴医療センター	: 京都府舞鶴市字行永2410
南京都病院	: 京都府城陽市中芦原11
大阪医療センター	: 大阪府大阪府中央区法円坂2-1-14
近畿中央胸部疾患センター	: 大阪府堺市北区長曾根町1180
刀根山病院	: 大阪府豊中市刀根山5-1-1
大阪南医療センター	: 大阪府河内長野市木戸東町2-1
神戸医療センター	: 兵庫県神戸市須磨区西落合3-1-1
姫路医療センター	: 兵庫県姫路市本町68
兵庫青野原病院	: 兵庫県小野市南青野
兵庫中央病院	: 兵庫県三田市大原1314
奈良医療センター	: 奈良県奈良市七条2-789
やまと精神医療センター	: 奈良県大和郡山市小泉町2815
南和歌山医療センター	: 和歌山県田辺市たきない町27-1
和歌山病院	: 和歌山県日高郡美浜町和田1138
鳥取医療センター	: 鳥取県鳥取市三津876
米子医療センター	: 鳥取県米子市車尾4-17-1
松江医療センター	: 島根県松江市上乃木5-8-31
浜田医療センター	: 島根県浜田市浅井町777-12
岡山医療センター	: 岡山県岡山市北区田益1711-1
南岡山医療センター	: 岡山県都窪郡早島町早島4066
呉医療センター	: 広島県呉市青山町3-1
福山医療センター	: 広島県福山市沖野上町4-14-17
広島西医療センター	: 広島県大竹市玖波4-1-1
東広島医療センター	: 広島県東広島市西条町寺家513
賀茂精神医療センター	: 広島県東広島市黒瀬町南方92
関門医療センター	: 山口県下関市長府外浦町1-1
山口宇部医療センター	: 山口県宇部市東岐波685
岩国医療センター	: 山口県岩国市愛宕町1-1-1
柳井医療センター	: 山口県柳井市伊保庄95
東徳島医療センター	: 徳島県板野郡板野町大寺字大向北1-1
徳島病院	: 徳島県吉野川市鴨島町敷地1354

高松医療センター	: 香川県高松市新田町乙8
四国こどもとおとなの医療センター	: 香川県善通寺市仙遊町2-1-1
四国がんセンター	: 愛媛県松山市南梅本町甲160
愛媛医療センター	: 愛媛県東温市横河原366
高知病院	: 高知県高知市朝倉西町1-2-25
小倉医療センター	: 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10-1
九州がんセンター	: 福岡県福岡市南区野多目3-1-1
九州医療センター	: 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
福岡病院	: 福岡県福岡市南区屋形原4-39-1
大牟田病院	: 福岡県大牟田市大字橋1044-1
福岡東医療センター	: 福岡県古賀市千鳥1-1-1
佐賀病院	: 佐賀県佐賀市日の出1-20-1
肥前精神医療センター	: 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津160
東佐賀病院	: 佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀7324
嬉野医療センター	: 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿丙2436
長崎病院	: 長崎県長崎市桜木町6-41
長崎医療センター	: 長崎県大村市久原2-1001-1
長崎川棚医療センター	: 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005-1
熊本医療センター	: 熊本県熊本市中央区二の丸1-5
熊本南病院	: 熊本県宇城市松橋町豊福2338
菊池病院	: 熊本県合志市福原208
熊本再春荘病院	: 熊本県合志市須屋2659
大分医療センター	: 大分県大分市横田2-11-45
別府医療センター	: 大分県別府市大字内竈1473
西別府病院	: 大分県別府市大字鶴見4548
宮崎東病院	: 宮崎県宮崎市大字田吉4374-1
都城病院	: 宮崎県都城市祝吉町5033-1
宮崎病院	: 宮崎県児湯郡川南町大字川南19403-4
鹿児島島医療センター	: 鹿児島県鹿児島市城山町8-1
指宿医療センター	: 鹿児島県指宿市十二町4145
南九州病院	: 鹿児島県始良市加治木町木田1882
沖縄病院	: 沖縄県宜野湾市我如古3-20-14
琉球病院	: 沖縄県国頭郡金武町字金武7958-1

(注) 各名称には、「独立行政法人国立病院機構」が付されている。

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	208,175	0	0	208,175
資本剰余金	207,684	△398	△15,547	222,833
利益剰余金(△：繰越欠損金)	△237	2,054	0	1,817
純資産合計	415,621	1,656	△15,547	432,825

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員 of 状況

(平成26年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	桐野 高明	自 平成24年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成22年4月 国立国際医療研究センター理事長 平成24年4月 (現職)
副理事長	清水 美智夫	自 平成24年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成21年7月 厚生労働省社会・援護局長 平成23年9月 (現職)
理 事	梅田 珠実	自 平成25年10月 1日 至 平成27年 9月30日	医務担当	平成21年7月 国立病院機構本部医療部長 平成25年9月 厚生労働省大臣官房付 平成25年9月 (現職)
理 事	山口 正隆	自 平成26年4月 1日 至 平成28年3月31日	I T担当	平成20年4月 独立行政法人国立病院機構常勤 監事 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	福井 次矢	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成17年4月 聖路加国際病院院長 平成22年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	梶本 章	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成20年4月 早稲田大学大学院客員教授 (元朝日新聞論説委員) 平成22年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	田所 慶一	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成26年4月 仙台医療センター院長 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	武田 純三	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成26年4月 東京医療センター院長 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	直江 知樹	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成25年4月 名古屋医療センター院長 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	楠岡 英雄	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成19年4月 大阪医療センター院長 平成19年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	上池 涉	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成21年4月 呉医療センター院長 平成21年4月 (現職)

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事 (非常勤)	村中 光	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成22年4月 九州医療センター院長 平成24年4月 (現職)
理事 (非常勤)	久部 洋子	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成25年4月 東京医療センター副院長 平成25年4月 (現職)
監事	柴田 一眞	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成25年10月 (株)損害保険ジャパン執行役員 東京保険金サービス部長 平成26年4月 (現職)
監事 (非常勤)	小野 高史	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成15年6月 東海旅客鉄道(株)執行役員 事業推進本部副本部長 平成16年6月 東海旅客鉄道(株)執行役員 監査兼経済調査担当 平成18年6月 東海旅客鉄道(株)執行役員 経済調査・医療担当 平成22年7月 東海旅客鉄道(株)顧問 平成16年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年1月1日において57,609人（前年比2,075人増加、3.7%増）
となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	290,403	流動負債	197,447
現金及び預金	94,389	一年以内返済長期借入金	37,932
有価証券	38,300	買掛金	33,834
医業未収金	144,648	未払金	83,746
棚卸資産	6,884	一年以内払リース債務	7,295
その他	6,183	引当金	26,531
固定資産	1,029,658	その他	8,109
有形固定資産	1,008,373	固定負債	689,789
無形固定資産	18,755	長期借入金	391,511
投資その他資産	2,530	引当金	273,197
		リース債務	9,271
		その他	15,811
		負債合計	887,237
		純資産の部	金額
		資本金	208,175
		資本剰余金	222,833
		利益剰余金	1,817
		純資産合計	432,825
資産合計	1,320,061	負債純資産合計	1,320,061

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書 (http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益(A)	926,043
診療業務収益	887,420
教育研修業務収益	5,118
臨床研究業務収益	10,678
その他経常収益	22,827
経常費用(B)	894,363
診療業務費	835,657
教育研修業務費	7,830
臨床研究業務費	12,398
一般管理費	27,802
その他経常費用	10,676
臨時損益(C)	△29,626
当期純利益(A-B+C)	2,054

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科	目	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	88,121
	診療業務活動によるキャッシュ・フロー	134,623
	教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148
	臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,434
	その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△35,031
	利息の受払額	△7,890
II	投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△26,409
III	財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△36,761
IV	資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	24,951
V	資金期首残高(E)	33,238
VI	資金期末残高(F=D+E)	58,189

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科	目	金額
I	業務費用	25,642
	損益計算書上の費用	924,394
	(控除) 自己収入等	△898,752
	(その他の行政サービス実施コスト)	
II	損益外減価償却相当額	△15,151
III	損益外減損損失相当額	△700
IV	損益外除売却差額相当額	330
V	機会費用	2,757
VI	行政サービス実施コスト	12,879

- (注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。
2. 損益外減価償却相当額は、当期償却額から87特定資産の指定解除による影響額(△15,647百万円)を控除して算定しております。
3. 損益外減損損失相当額は、当期減損額から87特定資産の指定解除による影響額(△700百万円)を控除して算定しております。

(参考) 財務諸表の科目の説明(主なもの)

(1) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金

: 現金、預金

有価証券

: 譲渡性預金、1年以内に満期が到来する満期保有目的債券

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料など

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械など

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産

: 満期保有目的債券など

流動負債

一年以内返済長期借入金

: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務

未払金	: 上記（医薬品、診療材料、給食用材料）以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金 （賞与引当金）	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金
（損害補償損失引当金）	: 医療賠償等による損害賠償の支払に備えて設定される引当金
固定負債	
長期借入金	: 財政融資資金
引当金 （退職給付引当金）	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
純資産	
資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその他の資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

(2) 損益計算書

診療業務収益	医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益、診療業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
教育研修業務収益	看護師養成所等にかかる収益、研修受入にかかる収益、教育研修業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
臨床研究業務収益	委託を受けて行う研究にかかる収益、臨床研究業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
診療業務費	医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
教育研修業務費	看護師養成所等にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、研修受入にかかる経費など
臨床研究業務費	研究に要する給与費、材料費、経費（減価償却費を含む）など
一般管理費	本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、全役職員にかかる退職給付費用など
その他経常費用	長期借入金にかかる支払利息、振込手数料など
臨時損益	臨時利益：固定資産の売却益など 臨時損失：固定資産の除却損、医療賠償など

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	看護師養成所等にかかる授業料等の収入、看護師養成所等にかかる人件費の支出など
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	研究にかかる収入、研究を行うための人件費、材料費、経費の支出など
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	その他の業務活動による収入、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入及び取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの

損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額

その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額または減損損失相当額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成25年度の経常収益は926,043百万円と、前年度と比較して17,588百万円増(1.9%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が22,872百万円増(2.7%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成25年度の経常費用は894,363百万円と、前年度と比較して35,733百万円増(4.2%増)となっています。これは、前年度と比較して診療業務費が36,474百万円増(4.6%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

臨時損失として30,031百万円計上した結果、平成25年度の当期総損益は2,054百万円となり、前年度と比較して39,819百万円減(95.1%減)となっています。

これは、前年度と比較して固定資産除却損が1,708百万円増(76.2%増)、固定資産減損損失が3,541百万円増(106.1%増)及びその他臨時損失が17,050百万円増(1,543.6%増)となったことが主な要因です。

なお、その他臨時損失の主な増加要因は、87特定資産の対象範囲の見直しを受け、従来資本剰余金から控除していた損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額のうち、指定解除を受けた資産にかかる前年度末の当該額16,347百万円を計上したことによるものです。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は1,320,061百万円と、前年度末と比較して9,143百万円減(0.7%減)となっています。これは、前年度末と比較して現金及び預金、有価証券等の流動資産が44,516百万円減(13.3%減)、建物等の固定資産が35,373百万円増(3.6%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は887,237百万円と、前年度末と比較して26,347百万円減(2.9%減)となっています。これは、前年度末と比較して長期借入金等の固定負債が32,991百万円減(4.6%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは88,121百万円の収入となり、前年度と比較して15,661百万円の収入減(15.1%減)となっています。これは、前年度と比較して診療業務活動の人件費支出が15,323百万円増(3.7%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは26,409百万円の支出となり、前年度と比較して75,043百万円の支出減(74.0%減)となっています。これは、前年度と比較して有価証券の取得による支出が159,100百万円減(37.4%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは36,761百万円の支出となり、前年度と比較して9,054百万円の支出増(32.7%増)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が13,400百万円減(53.6%減)となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	827,003	879,575	891,551	908,455	926,043
経常費用	788,242	821,265	845,786	858,630	894,363
当期総利益〔又は(△)損失〕	34,756	49,531	△100,798	41,873	2,054
資産	1,219,567	1,277,072	1,309,277	1,329,205	1,320,061
負債	806,744	795,780	932,228	913,584	887,237
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	34,756	84,287	△42,110	△237	1,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,624	116,032	109,569	103,782	88,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,363	△89,936	△59,603	△101,452	△26,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,916	△24,042	△44,829	△27,707	△36,761
資金期末残高	51,423	53,478	58,614	33,238	58,189

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
診 療 事 業	53,188	73,294	61,655	65,049	51,764
教 育 研 修 事 業	△1,036	△1,442	△1,402	△1,387	△2,713
臨 床 研 究 事 業	759	△319	△2,576	△2,097	△1,720
法 人 共 通	△14,151	△13,223	△11,914	△11,741	△15,651
合 計	38,760	58,309	45,764	49,825	31,680

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
診 療 事 業	1,044,219	1,057,118	1,078,315	1,099,394	1,141,548
教 育 研 修 事 業	31,403	31,927	30,618	31,253	29,863
臨 床 研 究 事 業	4,567	4,230	3,819	3,853	5,438
法 人 共 通	139,378	183,797	196,525	194,705	143,213
合 計	1,219,567	1,277,072	1,309,277	1,329,205	1,320,061

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しています。

2. 事業の内容

「診療事業」

：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業

「教育研修事業」

：質の高い医療従事者（医師、看護師等）を養成・育成するための事業

「臨床研究事業」

：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成25年度の行政サービス実施コストは12,879百万円と、前年度と比較して16,190百万円増となっています。これは、業務費用が17,652百万円増（87特定資産の指定解除による影響額を除く）となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業 務 費 用	11,895	△3,468	139,683	△8,356	25,642
うち損益計算書上の費用	792,743	830,725	993,584	866,823	924,394
うち自己収入	△780,848	△834,194	△853,901	△875,180	△898,752
損益外減価償却相当額	2,266	2,426	2,467	2,412	△15,151
損益外減損損失相当額	147	61	153	236	△700
損益外除売却差額相当額	—	△56	1,165	9	330
機 会 費 用	4,623	4,955	4,012	2,389	2,757
行政サービス実施コスト	18,931	3,918	147,480	△3,311	12,879

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 施設等投資の状況（主なもの）

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

鈴鹿病院	（重症心身障害 (156床) 筋ジストロフィー (120床)）	1,496百万円
宇多野病院	（一般 (320床) 筋ジストロフィー (60床)）	1,357百万円
柳井医療センター	（一般 (200床) 重症心身障害 (80床)）	2,014百万円
愛媛医療センター	（一般 (200床) 結核 (20床) 重症心身障害 (160床)）	2,180百万円

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

全面建替整備 西群馬病院、兵庫青野原病院、米子医療センター、九州がんセンター
 病棟等建替整備 八戸病院 他23施設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

な し

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
運営費交付金	45,972	45,972	43,682	43,682	36,202	36,202
施設整備費補助金	3,217	4,105	3,121	2,364	2,472	2,192
長期借入金等	50,500	0	49,184	17,200	32,186	10,000
業務収入	756,344	776,464	802,071	828,463	848,736	851,365
その他収入	54,850	55,739	1,561	56,359	3,256	18,739
計	910,883	882,281	899,619	948,067	922,851	918,499
支 出						
業務経費	723,251	717,491	739,054	744,369	765,521	767,591
診療業務経費	652,248	651,847	671,619	679,982	697,937	702,692
教育研修業務経費	6,677	6,276	6,691	6,283	6,641	6,136
臨床研究業務経費	11,561	10,414	9,988	10,671	10,852	10,747
その他の経費	52,765	48,953	50,756	47,434	50,091	48,016
施設整備費	70,139	76,416	57,394	51,802	64,837	52,818
借入金償還	50,982	50,242	52,009	50,984	47,000	46,146
支払利息	14,035	13,505	11,064	11,905	10,867	10,378
その他支出	7,439	21,283	8,056	86,951	8,567	36,428
計	865,845	878,936	867,576	946,012	896,792	913,362

区 分	平成24年度		平成25年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
運営費交付金	28,623	28,594	22,958	22,958
施設整備費補助金	108	0	0	146
長期借入金等	34,087	25,000	34,086	11,600
業務収入	870,383	880,879	896,614	900,181
その他収入	18,982	1,138	40,138	98,954
計	952,183	935,610	993,797	1,033,839
支 出				
業務経費	791,853	796,656	820,687	826,932
診療業務経費	714,706	720,498	745,611	751,339
教育研修業務経費	6,246	6,061	6,515	6,311
臨床研究業務経費	10,906	11,282	11,387	11,350
その他の経費	59,995	58,815	57,174	57,931
施設整備費	88,695	77,677	112,258	99,899
借入金償還	45,018	44,108	41,391	40,021
支払利息	9,603	9,031	8,263	8,065
その他支出	9,094	33,513	9,012	33,972
計	944,264	960,987	991,611	1,008,889

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費を除く）を、平成20年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、水道光熱費等の費用節減など、経費の縮減・見直しを行い、目標を達成しました。

(単位：百万円)

区分	平成20年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	744	100%	437	58.7%	404	54.3%	413	55.5%	458	61.5%	567	76.2%
うち経費	732	100%	415	56.7%	378	51.6%	389	53.1%	432	59.0%	484	66.1%
うち減価償却費	12	100%	23	191.7%	26	216.0%	25	208.3%	25	208.3%	83	691.7%

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

収益構造

当機構の経常収益は926,043百万円で、その内訳は、運営費交付金収益23,763百万円（収益の2.6%）、補助金等収益3,708百万円（収益の0.4%）、診療報酬等の自己収入898,572万円（収益の97.0%）となります。

以上

国立病院機構の事業について

国立病院機構は、国民一人一人の健康と我が国の医療の向上のために、たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに、患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し（診療事業）、質の高い臨床研究（臨床研究事業）、教育研修（教育研修事業）を推進している。

その事業内容は、以下のとおりである。

事業内容

診療事業

- ① 患者の目線に立った安心・安全で良質な医療の提供
- ② 他の設置主体では必ずしも実施されない医療（結核、重症心身障害、筋ジストロフィー等）の提供（セーフティネットとしての機能を担っている）
- ③ 医療計画（5疾病5事業）に対応し地域のニーズに合った医療の提供
- ④ 大規模災害や感染症発生時における、病院ネットワークを活用した危機管理対応

臨床研究事業

- ① 我が国の新薬承認における課題であるドラッグラグを適切に解消するための治験・臨床研究の推進
- ② 科学的根拠に基づく医療（EBM）を提供するためのデータの集積と情報発信
- ③ 国の政策決定に寄与することを目的とした重要テーマに焦点を当てた臨床研究の実施

教育研修事業

- ① 我が国における医療従事者の質向上に貢献するための臨床と一体化した教育研修の実施
- ② 医師、看護師のキャリアパスの充実、医療の質向上を目指したチーム医療の推進
- ③ 高度な看護実践能力を持ちスキルミックスによるチーム医療を提供できる診療看護師（JNP）の育成

平成25年度の主な実績

平成25年度の主な実績については、以下のとおりである。

診療事業

（患者の目線に立った医療の提供）

○患者満足度の向上

- ・患者満足度調査を実施し、「分かりやすい説明」の項目は、5点満点中において、入院 4.604（対 20 年度 +0.027）外来 4.200（同 +0.023）、「相談しやすい環境づくり」は入院 4.564（同 +0.048）外来 4.164（同 +0.049）であり、本年度も高評価を獲得した。各病院でも自施設の結果を分析した様々な取組を実施し、前年度の平均値が低かった多くの病院で着実に改善をしている。
- ・全病院で接遇やコミュニケーションに関する研修を実施する等分かりやすい説明の取組を推進している。
- ・患者満足度調査の結果を踏まえ、患者の利便性を考慮し、午後診療の実施や休日がん検診の実施等多様な診療時間の設定や待ち時間対策について様々な取組を推進している。
- ・患者や家族の抱える心理的・社会的な問題の解決・調査を援助するための体制を強化するため、137 病院において、MSW412 名を配置している。（対 20 年度 +24 病院 +183 名）

○個別の診療報酬の算定項目のわかる明細書の発行

- ・平成 25 年度末までに、全 143 病院で全患者への明細書発行に対応している。（対 20 年度+135 病院）

○セカンドオピニオン制度の充実

- ・患者の目線に立った医療を推進するため、セカンドオピニオンの環境整備に努めており、平成 25 年度に全 143 病院で受入れ対応できる体制整備が完了した。（対 20 年度 +14 病院）

(安心・安全な医療の提供)

○患者のプライバシーへの配慮

- ・患者満足度調査を実施し、「プライバシーの配慮」の項目は、5点満点中において、入院 4.651（対 20 年度 +0.042）外来 4.291（同 +0.064）であり、本年度も高評価を獲得した。
- ・病棟・外来等の建替時において、外来ブースの設置、面談室の増設を推進している。

○医療安全対策の充実

- ・医療安全対策の標準化を図ることを目的として、病院間における医療安全相互チェック実施要項（ver. 1）を発出し、全国 43 病院において 136 のチェック項目で相互チェックを実施した（平成 25 年度に本格実施開始）。
- ・感染管理認定看護師を 108 病院で 155 名配置（全国登録者の 8.5%（対 20 年度 +68 名、+37 病院）する等院内感染防止体制の強化を図った。
- ・院内感染防止対策について、他医療機関との合同カンファレンスを 132 病院で実

施し、80 病院で他の医療機関と相互に感染防止対策に係る評価を行う等の取組を推進している。

- ・病院において院内感染対策研修を 1,012 回（対 20 年度 +394 回）実施した。

（質の高い医療の提供）

○臨床評価指標の公表及び改善

- ・臨床評価指標は、各診療科のカンファレンス等で活用できるよう、より臨床現場で使いやすい表現を加える等の改善を行い、国立病院機構以外の医療機関でも同様な指標の作成を可能とする計測マニュアルは、計測に用いる分子・分母の定義や算出方法を最新のものに改訂し、ともに公表した。
- ・本部診療情報分析部と 5 病院が協力して、「PDCA サイクル」に基づく医療の質の改善に向けた取組を実施し、結果を公表した。

○クリティカルパスの実施件数

- ・平成 25 年度のクリティカルパスの実施件数は 288,404 件（対 20 年度 +44,675 件）となっている。実施件数が増加し普及が進んでおり、チーム医療の推進、患者に分かりやすい説明、医療の標準化が着実に進展している。
- ・地域連携クリティカルパスを実践している病院は、91 病院（対 20 年度 +38 病院）であり、地域完結型医療の実現に貢献している。

○長期療養患者をはじめとする患者の QOL の向上

- ・長期療養患者の QOL 向上を目指し、老朽化した重症心身障害、筋ジストロフィー等の病棟建替については、37 病院が完成し 16 病院が工事を実施中である。
- ・重症心身障害、筋ジストロフィーを主とする療養介護病棟等において、療養介護職を 68 病院 1,154 名（対 20 年度 +19 病院 +591 名）に増員し、日常生活のケアに係る介護サービスの提供体制を強化した。

○チーム医療の推進

- ・NST、ICT など医療の質向上を目指し、コメディカル職員の専門知識の強化、チーム医療推進の支援を目的とした研修を引き続き実施した。
- ・病棟において医師や看護師の負担軽減や薬物療法の有効性、安全性の向上に資する薬剤関連業務を実施することが有益であるため、病棟薬剤師を 38 病院 265 病棟に配置している。
- ・豊富な診療現場・人材を活用し、高度な実践能力を持ちスキルミックスによるチーム医療を提供できる診療看護師（JNP）の育成に取り組んでおり、平成 25 年度は、28 名が 14 病院で活動している。

（個別病院に期待される機能の発揮）

○地域医療への貢献

- ・医療計画（5疾病5事業）に対応し、地域のニーズにあった医療の提供に取り組んでいる。また、57 病院（対 20 年度 +24 病院）が地域医療支援病院に指定されている。
- ・紹介率 64.7%（対 20 年度 +10.8%）逆紹介率 52.6%（対 20 年度 +9.9%）となっており、平成 20 年度に比べて 5%以上の増となっている。
- ・救急受診後の入院患者数は、161,408 件（対 20 年度 +12,400 件 +8.3%）となっている。国立病院機構としては、より重篤な患者の受入れを行っており、期待されている役割を着実に果たしている。

○政策医療の適切な実施

- ・病床シェアは、心神喪失者等医療観察法 53.2%、筋ジストロフィー96.5%、重症心身障害 37.6%、結核 37.0%となっており、セーフティネットとしての機能を担っている。

○災害対応体制の充実

- ・災害対応体制の充実を図るため、災害急性期における情報収集や医療救護活動を行う初動医療班の研修を、参加職員を拡大し引き続き実施した。

○新型インフルエンザ等への対応体制の整備

- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法における指定公共機関として、「国立病院機構新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」を作成し、公表している。また、新型インフルエンザ等の発生時においても医療提供体制を確保するため、全ての病院で診療継続計画を作成した。

臨床研究事業

○国が実施する臨床研究中核病院整備事業

- ・国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う臨床研究中核事業として、名古屋医療センターが「臨床研究中核病院」に選定された。臨床研究中核事業を着実に進めていくための基盤整備や各種委員会を設置し、国立病院機構全体で一体的に取り組んでいくための体制を構築した。

○独立行政法人理化学研究所との連携・協力

- ・理化学研究所との先端医科学・医療分野に関する包括的な連携協定に基づき、細胞培養施設の整備等を行い、症例登録を実施している。

○EBM 推進のための診療情報分析

- ・全 143 病院を分析対象として、国立病院機構内病院同士との比較や地域の病院との比較など、より多角的な視点で診療機能分析を行い、結果を解説編とともに公表した。

○ドラッグラグ解消に向けた治験の推進

- ・治験実施症例数は 4,207 例であり、平成 21～25 年度の年間平均症例数は 4,469

例となった。

- ・常勤の治験・臨床研究コーディネーター（CRC）を 70 病院で 209 名配置し、組織的な治験受入れ体制を整備した。
- 質の高い治験を推進するための研修会の実施
- ・CRC 等を対象とした研修を実施し、中核となる人材を養成している。特に初級 CRC を対象に、日本臨床薬理学会の認定を受けた充実した研修を実施するとともに、外部からの参加者も積極的に受け入れており、国立病院機構だけではなく我が国の治験・臨床研究の活性化にも貢献している。

教育研修事業

- 診療看護師（JNP）の育成
- ・豊富な診療現場・人材を活用し、高度な実践能力を持ちスキルミックスによるチーム医療を提供できる診療看護師（JNP）の育成に取り組んでおり、平成 25 年度は、28 名が 14 病院で活動している。
- 良質な医師を育てる研修の充実
- ・国立病院機構のネットワークを活用し、各領域の専門性に秀でた指導医による若手医師を対象とした実地研修を充実した。また、引き続き労働者健康福祉機構の医師も受講し、両法人間の連携を強化している。
- NH0 フェローシップの実施
- ・機構病院内の若手医師が、所属病院とは異なる機構病院でより専門的な分野について一定期間修練する制度を構築し、運用を開始した。
- 若手医師の研究発表をサポートする若手医師フォーラムの開催
- ・若手医師の臨床研究および研究発表を推進する目的で、国立病院総合医学会において若手医師フォーラムを開催し、若手医師の研究への関心を惹起することができた。
- 病院におけるリーダー育成研修の実施
- ・病院の将来を担う医師を中心とした複数職種リーダー育成研修を実施し、特に共同で業務を行うためのリーダーシップ、コミュニケーション能力を重点的に研修した。
- 院長の病院運営支援のための研修の実施
- ・就任後 3～8 年の院長を対象としたトップマネジメント研修を新たに実施した。
- 地域医療に貢献する研修の実施
- ・各病院が地域での研修を積極的に実施し、3,475 件（対 20 年度 +55.3%）の地域の医療従事者を対象とした研究会等を開催する等、医療情報発信に貢献した。

総合的事項

○エイズへの取組推進

- ・各ブロック拠点病院を中心に、全科対応による総合的な診療、臨床研究、人材育成の取組を推進している。また、各ブロック拠点病院において、大学病院等の中核拠点病院等との連絡会議の開催、研修の実施等を通じて連携を図り、HIV 感染症医療の均てん化を推進している。

○労働者健康福祉機構との連携

- ・引き続き医療機器の共同購入や両法人が主催する研修への相互参加を実施し、連携を強化した。

業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置

(効率的な業務運営体制)

○内部統制の充実

- ・内部監査の実地監査については、平成 25 年度から平成 27 年度までを 1 クールとして全病院に実施する予定であり、平成 25 年度は 44 病院 2 ブロック事務所を対象に実施した。

○地域医療連携室への専任職員の配置

- ・地域医療との連携強化を図るため、全ての病院に地域医療連携室を設置し、53 病院で専任職員 (78 名) の増員を行い、139 病院 (対 20 年度 +22 病院) で専任職員 (577 名) を配置し、紹介率等の向上を図った。

○医療安全管理室への専任職員の配置

- ・全 143 病院 (対 20 年度 +2 病院) の医療安全管理室に専任の職員を配置している。

○外部評価の活用

- ・日本医療機能評価機構の病院評価受審病院数は、50 病院 (対 20 年度 +4 病院) となった。その他に ISO9001 : 7 病院、赤ちゃんにやさしい病院 : 9 病院 等の認定を受けている。

○全職員への業績評価の円滑な実施

- ・対象となる職員 (約 6 万人) に業績評価を実施し、賞与や昇給に反映させ、昇任等人事について評価結果も踏まえた上で実施している。また、研修の実施やテキストのブラッシュアップを行い、より充実を図っている。

(業務運営の見直しや効率化による収支改善 (経営意識の向上、業務運営コストの節減))

○後発医薬品の利用促進

- ・後発医薬品の使用促進を図っており、数量ベースで 33.5% (対 20 年度 +17.1%)、購入金額ベース 10.0% (対 20 年度 +1.7%) と高い水準を維持している。

○一般管理費の削減

- ・一般管理費については、光熱水道費等の削減や経費の縮減・見直し等を図っており、567百万円（対20年度 △178百万円 △23.8%）となった。

○共同入札の実施

- ・一層のスケールメリットを活かすため、検査試薬について国立高度医療研究センターと、大型医療機器について労働者健康福祉機構とそれぞれ共同入札を実施した。

○QC活動の奨励

- ・「できることから始めよう！」をスローガンに職員の自発的な取組を奨励、評価し表彰するQC活動奨励表彰制度については、7期目を実施し、95病院から266題の過去最高水準の応募があった。

（業務運営の見直しや効率化による収支改善（医療資源の有効活用））

○高額医療機器の共同利用数

- ・高額医療機器について、広報活動を積極的に実施する等、他の医療機関との連携を強化し共同利用を推進したことにより、CTは35,987件（対20年度 +7,481件）、MRIは36,745件（対20年度 +9,153件）の共同利用を実現し、利用数が大幅に拡大した。

○附属看護師養成所の適正な運営

- ・全ての附属看護師養成所を合計した看護師国家試験合格率は98.9%であり、全国平均95.1%を大きく上回っている。また、卒業生の医療機関等への就職及び進学率は98.8%であり、全国平均95.5%を上回っている。
- ・教育水準の維持・向上を目的として、養成所評価指標を用いた個別病院毎の活動評価を行っている。

○医事会計システムの標準化

- ・国立病院機構の一体的事業運営基盤を強固なものとするため、各病院のシステム更新時に標準仕様の導入を進めている。標準仕様による入札を実施し、実稼働した病院は120病院（対20年度 +120病院）となっている。

（業務運営の見直しや効率化による収支改善（収入の確保））

○医業未収金比率

- ・未収金の発生を未然に防止する取組等の推進や回収に努めたことにより、医業未収金は6百万円減少し、医業未収金比率は0.04%（対20年度 △0.07%）と低減した。さらに未収金発生を防止する対策を強化するために、病院職員向けの未収金対策マニュアルを改訂した。

○診療報酬請求の適正化

- ・医事業務委託業者の作成したレセプトを、病院職員がレセプトチェックシートを用いて点検している。また、委託事業者以外の外部事業者によるレセプト点検における指摘内容や請求漏れ防止の取組事例を、全病院に情報提供している。

○外部競争的資金の獲得

- ・事業を実施する省庁等から情報を入手し、各病院に情報提供や助言を行うとともに、臨床研究組織の活動実績評価の項目に競争的研究費獲得額を設けることにより、競争的研究費獲得のインセンティブが働き、その結果約 27 億円の競争的研究費を獲得した。

予算、収支計画及び資金計画

(経営の改善)

○経常収支

- ・より効率的・効果的な体制とする取組を進めることで診療報酬の上位基準の取得等による収益増及びコスト抑制による経営改善を行った結果、経常収支は 317 億円、経常収支率は 103.5%となり、高い水準を維持している。

○個別病院毎の経営改善計画の実施

- ・減価償却前収支が赤字となり、運営費相当の収益を確保できずに借入金に依存せざるを得ない病院又は経常収支率 100%未満の病院を対象に、病院改革による経営の再建、改善を図ることを目的とした「機構病院リスタートプラン」を実施した結果、平成 25 年度は、3 病院が黒字化した。

(固定負債割合の改善など)

○長期借入金残高の削減

- ・内部資金を活用して病院機能向上のために必要な整備量を確保しつつ、約定どおりの償還を確実に払い、長期借入金残高を大幅に削減した。この結果、平成 25 年度期末残高は 4,294 億円（対 20 年度 △1,677 億円）となっている。

○医療機器、建物への投資

- ・医療の質を高め、患者が安心して医療を受けられるためには医療機器の更新や老朽化した病棟等の建替が必要であり、平成 21 から 25 年度までの累計で 3,255 億円(中期計画期間中の目標 3,370 億円)を医療機器整備や施設整備に投資した。

○不要財産の国庫返納

- ・廃止 2 病院の跡地について、返納に向けて関係機関と調整を行った。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(人事に関する計画、広報に関する事項)

○技能職の削減

- ・技能職については、離職後の常勤職員の後補充は行わず、短時間の非常勤職員での補充やアウトソーシングでの対応により、平成 25 年度は 87 名の純減を図った。

○医師、看護師等の適正な配置と確保対策の推進

- ・医師、看護師等の医療従事者については、障害者総合支援法に基づく重症心身障害者病棟等における療養介護事業等国の制度創設や制度改正に伴う人材確保、地域医療計画を踏まえた救急医療等への対応や政策医療の推進への対応に伴う人材確保のほか、医療サービスの質の向上、医療安全の確保及び患者の処遇の改善等にも留意しつつ、適正な人員配置に努めている。
- ・NH0 フェローシップ等の教育研修、情報誌やパンフレットの活用、シニアフロンティア制度や潜在看護師を対象とした公開講座・講演会参加者の採用等により医師、看護師等の確保を推進している。

○積極的な広報・情報発信の実施

- ・機構全体の総合パンフレットや、研修医向け外部広報誌等により積極的な情報発信を行うとともに、インフルエンザの流行状況をホームページに掲載し、毎月 2 回更新したほか、医師募集状況を診療科別に閲覧できるようにした。

○職場環境・医療ニーズの変化に応じた研修の実施

- ・平成 25 年度においても、一般研修、専門研修等を実施し、新人職員の教育、離職防止対策等を講じている。また、職場環境や医療を取り巻く状況の変化に柔軟に対応するため、新たにトップマネジメント研修、広報担当者研修を実施した。